

※網がけ欄の支援措置は、対応する主な措置を例示したもの。

第1章 新型コロナウイルス感染症対策

- 中小企業等の経営改善等の取組を支援するための信用保証制度や日本公庫等の融資制度を創設・拡充する。
- 新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編又はこれらを通じた規模拡大等の事業再構築に取り組む中小企業庁を支援する補助金を新設するとともに、生産性向上を図るための支援を継続的に実施する。
- 中小企業等が感染拡大を抑えながらポストコロナに対応したビジネスモデルへの転換等を実現し、生産性向上を図るための支援を継続的に実施する。

補正 中小企業等の資金繰り支援【8,391億円＜R2三次補正＞】

- ・中小企業の経営改善等を支援するために新設する信用保証制度や事業再生を支援する信用保証制度の保証料を大幅に軽減するとともに、日本公庫による業態転換等の設備投資や事業再生等の融資制度について、適用金利を引き下げる。

補正 中小企業等事業再構築促進事業【1兆1,485億円＜R2三次補正＞】

- ・事業再構築補助金を創設し、事業再構築に挑戦する中小企業（中堅企業）に対して最大6,000万円（8,000万円）を補助。中堅企業への成長を目指す中小企業やグローバル展開を目指す中堅企業に対しては、上限を1億円に引き上げ成長を強力に支援。

補正 中小企業生産性革命推進事業【2,300億円＜R2三次補正＞】※R1補正でも3,600億円を措置。

- ・設備投資、販路開拓、ITの導入を補助するなど、中小企業の実業生産性向上に資する継続的な支援を実施。

第2章 事業承継・引継ぎ・再生等の支援

- 経営者の高齢化が進む中、事業承継は喫緊の課題。事業承継・引継ぎを総合的に支援する体制を整備し、プッシュ型の支援に転換。
- 事業承継・引継ぎを契機とした経営革新に挑戦する中小企業を後押しするため、事業承継・引継ぎ補助金を措置し、承継等を機縁とした成長促進を強力に支援。
- コロナ危機により中小企業再生支援協議会に対する相談が急増、中小企業等の再生計画策定の要望に十分に応じられるよう体制を拡充する。

補正 当初 事業承継総合支援事業【95.0億円（75.1億円）の内数／56.6億円の内数＜R2三次補正＞】

- ・事業引継ぎ支援センターを「事業承継・引継ぎ支援センター」へ発展的に改組し、事業承継に関する総合的な支援を実施。

補正 当初 事業承継・世代交代集中支援事業【16.2億円（新規）／56.6億円の内数＜R2三次補正＞】

- ・M&A時の専門家活用費用や事業承継・事業引継ぎを契機とした設備投資等を補助する事業承継・引継ぎ補助金を措置。

税 中小企業の経営資源集約化に関する税制【新設】

- ・M&A後のリスクに備える準備金、設備投資減税、雇用確保を促す税制措置の3つの措置を一体で講じ、経営資源の集約化を推進。

補正 当初 中小企業再生支援事業【95.0億円（75.1億円）の内数／30.0億円＜R2三次補正＞】

- ・中小企業再生支援協議会によるコロナ危機の影響を受けた中小企業等の再生計画の策定支援等。

第3章 生産性向上による成長促進

- 研究開発等を支援し、技術力に秀でた中小企業のビジネス展開を促進するとともに、今後の海外展開で重要となる越境EC等を活用し、時代に応じた海外進出を支援。
- デジタルを活用した地域企業・産業の競争力強化と、若者を中心とした人材の地方移動支援等を実施。
- 政府の中小企業向け支援サイトであるミラサポplusの拡充等も実施。

当初 戦略的基盤技術高度化・連携支援事業（サポイン事業）【109.0億円（131.2億円）】

- ・ものづくり基盤技術に関する研究開発支援（3年間最大9,750万円）。

当初 JAPANブランド育成支援等事業【8.0億円（10.0億円）】

- ・中小企業による越境ECやクラウドファンディングを活用した海外展開や、コロナ危機を契機とした新事業展開を図る取組を支援。

当初 地域未来デジタル・人材投資促進事業【11.7億円（新規）】

- ・地域未来牽引企業等を中心とした地域経済を牽引する企業のデジタル化を支援し、地域における高生産性・高付加価値企業の強化・創出を行うとともに、若者人材の地域企業への移動を支援。

当初 地域の持続的発展のための中小事業者等の機能活性化事業【5.5億円（新規）】

第4章 経営の下支え、事業環境の整備

- 補正 当初 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援【40.9億円（42.4億円）／9.8億円＜R2三次補正＞】
- 当初 小規模事業者対策推進等事業【53.2億円（59.2億円）】
- 当初 中小企業取引対策事業【9.8億円（9.8億円）】

第5章 災害からの復旧・復興、事前の備え

当初 中小企業強靱化対策事業【中小機構運営費交付金177.3億円（175.5億円）の内数】

- ・中小企業の自然災害等への事前対策を促進するため、「強靱化支援人材」を機構の地域本部に配置し、相談体制を整備。

予備費 中小企業庁グループ補助金（なりわい再建支援事業）【31.1億円】

- ・令和3年福島県沖地震により被害を受けた地域（岩手県、宮城県、福島県）を対象に、中小企業等で構成するグループの復興事業計画に基づき事業者が行う施設復旧等の費用を補助。

第6章で業種別・分野別施策、第7章でその他中小企業施策を記載。